

半 期 報 告 書

(第113期中) 自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

浜松市中央区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

E04129

半 期 報 告 書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第113期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
(2) 【その他】	56
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月27日
【中間会計期間】	第113期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Enshu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸 山 晃 司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 矢 田 央 生
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 矢 田 央 生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	84,735	101,540	106,339	186,527	214,505
経常利益 (百万円)	1,441	3,742	4,262	4,375	7,214
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	793	2,288	2,649	1,796	4,361
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	869	3,014	2,190	2,180	6,325
純資産額 (百万円)	53,143	57,088	62,153	54,579	60,395
総資産額 (百万円)	179,903	187,346	182,817	184,695	185,986
1株当たり純資産額 (円)	739.64	792.88	863.50	757.91	839.04
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.04	31.85	36.88	25.00	60.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	30.4	33.9	29.5	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,510	5,964	8,683	7,704	17,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,160	△4,565	△5,827	△10,875	△8,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,422	△1,578	△2,219	3,415	△9,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,870	3,162	3,709	3,340	3,074
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,061 (3,294)	5,232 (3,266)	5,478 (3,399)	5,165 (3,291)	5,255 (3,427)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,469	17,479	18,685	33,785	38,149
経常利益 (百万円)	1,101	1,598	2,388	1,556	2,297
中間(当期)純利益 (百万円)	1,026	1,114	1,978	1,285	1,323
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	26,620	27,818	30,037	26,857	28,375
総資産額 (百万円)	110,485	113,805	103,552	114,648	105,186
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7	6
自己資本比率 (%)	24.1	24.4	29.0	23.4	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,535 (362)	1,559 (381)	1,652 (492)	1,542 (433)	1,575 (454)

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2. 第111期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,221 (279)
リテールサービス事業	866 (1,763)
モビリティサービス事業	1,420 (256)
不動産事業	313 (44)
ウェルネス事業	913 (378)
その他の事業	745 (679)
合計	5,478 (3,399)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	684 (138)
不動産事業	228 (35)
ウェルネス事業	626 (284)
モビリティサービス事業	12 (1)
その他の事業	102 (34)
合計	1,652 (492)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、コロナ禍明けの需要増加が一巡したものの、春闘を受けた賃上げのほか政府による定額減税もあり、個人消費は緩やかな持ち直しが続きました。

静岡県西部地域におきましては、「浜名湖花博2024」が開催され観光需要が大きく押し上げられました。

このような状況の中、「浜名湖花博2024」において当社グループでは、会場へのバス輸送・宿泊需要への対応・公式売店の運営・チケットの販売支援など、地域の関係者と連携を図り、当イベントを盛り上げました。また、モビリティサービス事業において、新車販売に加え、中古車販売の需要増にも対応しました。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、営業収益1,063億3千9百万円（前中間連結会計期間比4.7%増加）、経常利益42億6千2百万円（同13.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は26億4千9百万円（同15.8%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は69億7千6百万円（前中間連結会計期間比10.4%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ6億5千6百万円の増収となりました。営業利益は8千1百万円（同35.0%増加）となり、前中間連結会計期間に比べ2千1百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	1,260	△0.0
乗車人員	定期	千人	2,523	8.2
	定期外	千人	2,460	1.0
	計	千人	4,984	4.5
運輸収入				
旅客収入	定期	百万円	323	11.7
	定期外	百万円	571	10.2
	手小荷物	百万円	0	△5.2
	計	百万円	894	10.7
運輸雑収		百万円	29	3.2
合計		百万円	923	10.5
1日平均収入		百万円	5	10.5
乗車効率		%	21.2	2.9

(注) 乗車効率算出方法 $= \frac{\text{延人キロ (輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ (客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	1,222.33	—
走行キロ	乗合	千km	5,766	2.4
	貸切	千km	1,222	△7.7
	計	千km	6,989	0.5
乗車人員	乗合 定期	千人	3,796	0.3
	定期外	千人	5,879	2.7
	貸切	千人	323	△17.7
	計	千人	9,999	1.0
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	百万円	556	3.6
	定期外	百万円	1,541	12.7
	貸切	百万円	666	1.3
	計	百万円	2,764	7.9
運送雑収		百万円	47	15.3
合計		百万円	2,812	8.0
1日平均収入		百万円	15	8.0

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	923	10.5
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	2,812	8.0
自動車整備・関連サービス事業	425	9.5
一般乗用旅客自動車運送事業	1,716	8.0
自家用自動車運行請負業	452	1.9
一般貨物自動車運送事業	450	28.4
その他	216	20.4
セグメント内消去	△21	△70.5
合計	6,976	10.4

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は349億5千9百万円(前中間連結会計期間比1.2%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4億2千7百万円の増収となりました。営業利益は3億2千4百万円(同51.8%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3億4千8百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	5,329	△1.8
食品スーパー業	29,133	2.1
サービスエリア物品販売業	735	6.0
セグメント内消去	△238	114.2
合計	34,959	1.2

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は460億1百万円(前中間連結会計期間比5.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ25億2千2百万円の増収となりました。営業利益は18億7千4百万円(同71.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7億7千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
自動車販売業	42,468	6.7
石油製品販売業	4,934	△0.5
セグメント内消去	△1,400	9.9
合計	46,001	5.8

不動産事業

不動産事業の営業収益は71億2千4百万円(前中間連結会計期間比2.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千9百万円の増収となりました。営業利益は3億1千1百万円(同13.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4千9百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,782	4.3
建設工事業	1,446	0.5
セグメント内消去	△104	483.0
合計	7,124	2.3

ウェルネス事業

ウェルネス事業の営業収益は67億3千8百万円(前中間連結会計期間比6.9%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4億3千4百万円の増収となりました。営業利益は5億8千8百万円(同30.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億3千7百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
介護事業	2,243	6.4
保険代理業	1,470	1.7
旅行業	404	36.5
ホテル・旅館業、遊園地事業	4,810	7.9
セグメント内消去	△2,189	9.3
合計	6,738	6.9

その他の事業

その他の事業の営業収益は77億3千1百万円(前中間連結会計期間比12.2%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ8億3千8百万円の増収となりました。営業利益は5億2千4百万円(同4.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ2千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	84	3.3
自動車運転教習業	1,944	6.0
健康スポーツ業	290	3.4
業務請負業、ビル管理業	2,107	3.8
情報サービス業	3,385	22.0
ソフトウェア開発業	30	△20.8
セグメント内消去	△112	△24.0
合計	7,731	12.2

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,828億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ31億6千8百万円減少しております。これは主に、受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産が63億4千9百万円減少したこと、棚卸資産が31億1千9百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は1,206億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ49億2千6百万円減少しております。これは主に、長期借入金が62億6千5百万円減少したこと、未払金が24億2千1百万円減少したこと並びに短期借入金が45億6千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は621億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ17億5千7百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が22億1千8百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ6億3千5百万円増加し、37億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は86億8千3百万円(前中間連結会計期間比45.6%増)となりました。これは主に、売上債権が63億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億2千7百万円(前中間連結会計期間比27.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に61億9百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億1千9百万円(前中間連結会計期間比40.6%増)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、借入れによる収入を17億1千6百万円上回ったこと等によるものであります。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、人流の回復に伴う乗車人員の増加に加えて4月の運賃改定の効果もあり、営業収益は好調に推移しました。

バス事業におきましては、「浜名湖花博2024」会場への輸送や、高速バスe-LineR京都線・大阪線の豊川地域への乗入れ開始など、お客様の利便性向上に努めました。

タクシー事業におきましては、自社配車アプリ「EタクPlus」のリリースにより利便性を向上させ、昨年9月の運賃改定効果も加わり営業収益は順調に推移しました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、67億6千2百万円(前中間連結会計期間比10.0%増加)となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、5月の「ロレックス」の改装オープン、9月の「サブウェイ」の再導入などを通じて、幅広い層のお客様に向けて百貨店の魅力向上に努めました。

食品スーパー業におきましては、4月に袋井市内2店舗目となる、「遠鉄ストア袋井久能店」を新規オープンし、袋井エリアでのシェア拡大を図りました。同店には、オンサイトPPA形式による太陽光発電システムの導入をするなど、環境に配慮した取組みも実施しました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、348億4千8百万円(前中間連結会計期間比1.2%増加)となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、静岡トヨタの高価格車種の新車販売が好調に推移し、加えて中古車販売も堅調な需要を受けて売上が伸長しました。また、スズキ車の正規販売店の「スズキアリーナ寺脇店」では、オープンから1年が経過し、新車販売台数を伸ばしました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、451億6千2百万円（前中間連結会計期間比5.8%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、分譲マンション「ブライトタウン松城」が、総戸数69戸に対し、66戸まで引渡し完了しました。また、同じく分譲マンション「ブライトタウン天竜川駅前フレンチア」 「ブライトタウン浜北駅前」の販売も開始しました。

建設工事業におきましては、土地情報から建築まで一貫した提案を行う土地活用案件を強化し、売上は好調に推移しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、67億9千5百万円（前中間連結会計期間比4.7%増加）となりました。

(ウェルネス事業)

介護事業におきましては、2024年3月にオープンした「ラクラス豊橋三ノ輪デイサービス」の売上が堅調に推移し、他の既存施設においても稼働率の向上により、売上が増加しました。

遊園地事業におきましては、「浜名湖パルパル」が65周年を迎え、「パルパルファミリー総選挙」などの記念イベントを実施し、お客様とともに周年を盛り上げました。また、「ワンちゃんイベント」や「推し活」へのアプローチを通じて新たな客層の獲得にも注力しました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、66億6千8百万円（前中間連結会計期間比6.7%増加）となりました。

(その他の事業)

自動車運転教習業におきましては、通学生・合宿生の入校数が全6校で増加し、さらにプロドライバー免許教習の強化により、売上が好調に推移しました。

情報サービス業におきましては、教育機関向けに、デジタル教科書やタブレット端末の販売強化に努め、収益を伸ばしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、61億1百万円（前中間連結会計期間比9.8%増加）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	72,000	—	3,800	—	635

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中央区旭町12-1	4,806	6.69
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.67
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 道子	静岡県浜松市中央区	809	1.12
三菱ふそうトラック・バス株式 会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	470	0.65
計	—	11,831	16.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 169,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,377,000	71,377	—
単元未満株式	普通株式 454,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,377	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中央区旭町12-1	169,000	—	169,000	0.23
計	—	169,000	—	169,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	中村 昭	2024年 8 月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率6.66%）

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ときわ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,294	※2 3,921
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	※2 33,683	※2 27,334
棚卸資産	16,961	20,081
その他	9,357	※5 9,158
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	63,282	60,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 40,295	※1, ※2, ※3 40,312
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 11,011	※1, ※2, ※3 11,526
土地	※2, ※3 44,052	※2, ※3 44,289
その他（純額）	※1, ※2, ※3 3,785	※1, ※2, ※3 3,915
有形固定資産合計	99,145	100,044
無形固定資産		
のれん	2,157	1,913
その他	※3 1,025	※3 908
無形固定資産合計	3,183	2,822
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,673	3,684
その他	16,753	15,829
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	20,375	19,460
固定資産合計	122,703	122,327
資産合計	185,986	182,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,078	※2 10,238
短期借入金	※2 28,377	※2 32,944
リース債務	291	335
未払金	5,996	3,575
未払法人税等	1,526	1,017
商品券	8,004	7,926
その他	15,651	※5 15,329
流動負債合計	69,927	71,367
固定負債		
長期借入金	※2 36,615	※2 30,350
リース債務	1,683	1,836
役員退職慰労引当金	606	404
退職給付に係る負債	12,017	11,936
その他	4,740	4,769
固定負債合計	55,662	49,297
負債合計	125,590	120,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	635	635
利益剰余金	52,134	54,352
自己株式	△94	△96
株主資本合計	56,475	58,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,053	2,647
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	742	685
その他の包括利益累計額合計	3,796	3,334
非支配株主持分	124	126
純資産合計	60,395	62,153
負債純資産合計	185,986	182,817

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
運輸事業等収入	6,147	6,762
商品売上高	95,393	99,576
営業収益合計	101,540	106,339
営業費		
運輸事業等営業費	※1 6,116	※1 6,729
商品売上原価	67,031	69,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 25,002	※1, ※2 26,489
営業費合計	98,150	102,549
営業利益	3,389	3,789
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	102	115
受取手数料	59	57
未使用商品券収益	29	17
保育園運営収益	90	96
その他	395	519
営業外収益合計	688	815
営業外費用		
支払利息	101	124
保育園運営費用	128	122
その他	105	96
営業外費用合計	335	343
経常利益	3,742	4,262
特別利益		
国庫補助金	239	390
固定資産売却益	0	0
その他	1	1
特別利益合計	241	391
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	※3 67	※3 99
固定資産圧縮損	※4 219	※4 376
減損損失	※5 85	※5 228
特別損失合計	374	705
税金等調整前中間純利益	3,609	3,948
法人税、住民税及び事業税	907	888
法人税等調整額	412	408
法人税等合計	1,320	1,296
中間純利益	2,289	2,652
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,288	2,649

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,289	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	749	△405
為替換算調整勘定	△0	1
退職給付に係る調整額	△22	△57
その他の包括利益合計	725	△462
中間包括利益	3,014	2,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,014	2,187
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	48,275	△88	52,622	1,359	1	467	1,828	129	54,579
当中間期変動額											
剰余金の配当			△502		△502						△502
親会社株主に帰属す る中間純利益			2,288		2,288						2,288
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						749	△0	△22	725	0	726
当中間期変動額合計	—	—	1,785	△2	1,783	749	△0	△22	725	0	2,509
当中間期末残高	3,800	635	50,060	△91	54,405	2,109	0	444	2,553	129	57,088

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	52,134	△94	56,475	3,053	0	742	3,796	124	60,395
当中間期変動額											
剰余金の配当			△430		△430						△430
親会社株主に帰属す る中間純利益			2,649		2,649						2,649
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△405	1	△57	△462	2	△459
当中間期変動額合計	—	—	2,218	△1	2,217	△405	1	△57	△462	2	1,757
当中間期末残高	3,800	635	54,352	△96	58,692	2,647	1	685	3,334	126	62,153

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,609	3,948
減価償却費	3,943	3,744
減損損失	85	228
のれん償却額	278	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△140
受取利息及び受取配当金	△112	△124
支払利息	101	124
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
有形固定資産除却損	83	116
固定資産圧縮損	219	376
国庫補助金受入額	△239	△390
売上債権の増減額 (△は増加)	1,506	6,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,699	△2,942
未収入金の増減額 (△は増加)	△790	423
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,236	148
未払金の増減額 (△は減少)	△488	△1,725
前受金の増減額 (△は減少)	298	746
商品券の増減額 (△は減少)	△147	△77
その他	80	△830
小計	7,025	10,035
利息及び配当金の受取額	112	124
利息の支払額	△97	△125
法人税等の支払額	△1,075	△1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,964	8,683

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	322	7
有形固定資産の取得による支出	△5,156	△6,109
有形固定資産の売却による収入	151	53
国庫補助金受入額	239	390
無形固定資産の取得による支出	△96	△54
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△32
敷金及び保証金の回収による収入	54	56
長期貸付けによる支出	△40	△52
長期貸付金の回収による収入	68	65
その他	△69	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	△5,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,177	5,053
長期借入れによる収入	10,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△9,208	△9,769
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△70
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△502	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△2,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177	635
現金及び現金同等物の期首残高	3,340	3,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,162	※ 3,709

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

なお、(株)フルタフーズは、株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日、(株)古田屋及び(株)フルタフーズの中間決算日は7月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

ウェルネス事業

商品

主として移動平均法

その他の事業

商品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業、不動産事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	121,702百万円	123,272百万円

※ 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
現金及び預金	19百万円	12百万円
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	25,853百万円	21,255百万円
建物及び構築物	11,298百万円	10,839百万円
機械装置及び運搬具	641百万円	867百万円
土地	10,598百万円	10,598百万円
その他(有形固定資産)	73百万円	59百万円
計	48,485百万円	43,633百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	11,026百万円	10,561百万円
機械装置及び運搬具	641百万円	867百万円
土地	5,720百万円	5,720百万円
その他(有形固定資産)	73百万円	59百万円
計	17,462百万円	17,209百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形及び買掛金	69百万円	61百万円
短期借入金	188百万円	179百万円
長期借入金	1,001百万円	1,010百万円
計	1,259百万円	1,251百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務はありません。

※ 3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	31,446 百万円	31,738百万円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	—	4百万円

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	56百万円
退職給付費用	411百万円	423百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	10,875百万円	11,563百万円
減価償却費	2,070百万円	1,918百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	6百万円	37百万円
解体工事費用	61百万円	60百万円
その他	0百万円	1百万円
計	67百万円	99百万円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
国庫補助金等受入による圧縮	218百万円	375百万円
保険金受入による圧縮	1百万円	1百万円
計	219百万円	376百万円

※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県湖西市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所1件	建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄タクシー(株) 営業所他	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.26%で割引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	42百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	3百万円
その他	38百万円
計	85百万円

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県菊川市	遠州鉄道㈱ 賃貸不動産1件	土地等
静岡県藤枝市	静岡トヨタ自動車㈱ 営業所2件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.51%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	62百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	165百万円
計	228百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	158,015	4,123	—	162,138

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 4,123株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	7	2023年3月31日	2023年6月30日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,822	2,458	—	169,280

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 2,458株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	430	6	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,382百万円	3,921百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△219百万円	△212百万円
現金及び現金同等物	3,162百万円	3,709百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	1,099百万円	1,121百万円
1年超	7,983百万円	8,746百万円
合計	9,082百万円	9,868百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	2,646百万円	2,731百万円
1年超	5,919百万円	6,097百万円
合計	8,566百万円	8,829百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	33,683	33,683	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	6,533	6,533	—
資産計	40,217	40,217	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,078	10,078	—
(2) 短期借入金	28,377	28,377	—
(3) 長期借入金	36,615	35,922	△693
負債計	75,071	74,378	△693

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	27,334	27,334	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	5,957	5,957	—
資産計	33,292	33,292	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,238	10,238	—
(2) 短期借入金	32,944	32,944	—
(3) 長期借入金	30,350	29,735	△614
負債計	73,532	72,918	△614

(*) 市場価格のない株式等は「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	443	441

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	6,533	—	—	6,533
資産計	6,533	—	—	6,533

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	5,957	—	—	5,957
資産計	5,957	—	—	5,957

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	33,683	—	33,683
資産計	—	33,683	—	33,683
支払手形及び買掛金	—	10,078	—	10,078
短期借入金	—	28,377	—	28,377
長期借入金	—	35,922	—	35,922
負債計	—	74,378	—	74,378

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	27,334	—	27,334
資産計	—	27,334	—	27,334
支払手形及び買掛金	—	10,238	—	10,238
短期借入金	—	32,944	—	32,944
長期借入金	—	29,735	—	29,735
負債計	—	72,918	—	72,918

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,530	2,155	4,375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2	3	△1
合計		6,533	2,159	4,374

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,954	2,161	3,793
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	4	△1
合計		5,957	2,165	3,792

(注) 市場価格がない株式(中間連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	1,530百万円	1,638百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90百万円	68百万円
時の経過による調整額	19百万円	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円	△3百万円
中間期末(期末)残高	1,638百万円	1,712百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	3,484	—	—	—	—	—	3,484
タクシー事業	1,589	—	—	—	—	—	1,589
その他運輸事業	1,318	—	—	—	—	—	1,318
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	5,889	—	—	—	—	5,889
食品スーパー業	—	28,432	—	—	—	—	28,432
自動車販売業	—	—	38,082	—	—	—	38,082
石油製品販売業	—	—	4,957	—	—	—	4,957
不動産業	—	—	—	4,666	—	—	4,666
建設工事業	—	—	—	1,439	—	—	1,439
介護事業	—	—	—	—	2,108	—	2,108
保険代理業	—	—	—	—	1,446	—	1,446
旅行業	—	—	—	—	295	—	295
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	4,456	—	4,456
その他の事業	—	—	—	—	—	7,022	7,022
顧客との契約から生じる収益	6,393	34,321	43,040	6,105	8,307	7,022	105,191
その他の収益(注) 2	1	321	1,713	877	—	19	2,932
内部営業収益又は振替高	△247	△219	△2,081	△491	△2,059	△1,484	△6,584
外部顧客に対する営業収益	6,147	34,424	42,672	6,491	6,247	5,556	101,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	3,734	—	—	—	—	—	3,734
タクシー事業	1,716	—	—	—	—	—	1,716
その他運輸事業	1,545	—	—	—	—	—	1,545
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	5,836	—	—	—	—	5,836
食品スーパー業	—	29,044	—	—	—	—	29,044
自動車販売業	—	—	40,640	—	—	—	40,640
石油製品販売業	—	—	4,934	—	—	—	4,934
不動産業	—	—	—	4,857	—	—	4,857
建設工事業	—	—	—	1,446	—	—	1,446
介護事業	—	—	—	—	2,243	—	2,243
保険代理業	—	—	—	—	1,470	—	1,470
旅行業	—	—	—	—	404	—	404
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	4,810	—	4,810
その他の事業	—	—	—	—	—	7,771	7,771
顧客との契約から生じる収益	6,997	34,880	45,574	6,304	8,928	7,771	110,457
その他の収益(注) 2	1	317	1,828	924	—	72	3,143
内部営業収益又は振替高	△236	△349	△2,240	△433	△2,259	△1,742	△7,261
外部顧客に対する営業収益	6,762	34,848	45,162	6,795	6,668	6,101	106,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、旅行主催・斡旋、ホテル・旅館・遊園地の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,147	34,424	42,672	6,491	6,247	5,556	—	101,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	108	806	473	57	1,336	△2,955	—
計	6,320	34,532	43,479	6,965	6,304	6,893	△2,955	101,540
セグメント利益	60	673	1,095	361	451	549	198	3,389
セグメント資産	11,236	50,688	71,732	28,282	13,910	11,544	△48	187,346
その他の項目								
減価償却費	306	959	1,711	287	477	201	0	3,943
のれんの償却額	24	—	234	—	19	—	—	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311	1,245	2,299	564	150	169	△25	4,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去△55,695百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,647百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加28百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△54百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,762	34,848	45,162	6,795	6,668	6,101	—	106,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	110	839	329	70	1,629	△3,193	—
計	6,976	34,959	46,001	7,124	6,738	7,731	△3,193	106,339
セグメント利益	81	324	1,874	311	588	524	85	3,789
セグメント資産	11,855	50,281	64,127	30,799	13,593	12,278	△117	182,817
その他の項目								
減価償却費	361	938	1,845	157	283	156	0	3,744
のれんの償却額	24	—	223	—	13	—	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	643	1,154	3,122	401	144	115	△30	5,550

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△43,468百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産43,351百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加7百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△38百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
減損損失	55	—	30	—	—	—	—	85

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
減損損失	—	—	59	169	—	—	—	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
当中間期末残高	253	—	2,497	—	41	—	—	2,792

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
当中間期末残高	203	—	1,673	—	36	—	—	1,913

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	839.04円	863.50円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	31.85円	36.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,288	2,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,288	2,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,840,551	71,832,320

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882	640
受取手形	6	7
未収運賃	342	231
不動産事業未収入金	77	57
棚卸資産	8,573	10,053
リース投資資産	121	120
預け金	14,089	12,012
その他	2,507	2,337
貸倒引当金	△34	△21
流動資産合計	26,565	25,438
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1, ※2 5,435	※1, ※2 5,379
自動車事業固定資産	※1, ※2 2,788	※1, ※2 2,604
不動産事業固定資産	※1, ※2 29,648	※1, ※2 29,510
ウェルネス事業固定資産	※1, ※2 10,045	※1, ※2 9,898
その他の事業固定資産	※2 181	※2 173
各事業関連固定資産	※1 67	※1 63
建設仮勘定	30	92
無形その他仮勘定	15	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	3,280
関係会社株式	7,749	7,749
関係会社に対する長期貸付金	13,500	13,500
その他	6,061	5,869
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	30,408	30,387
固定資産合計	78,620	78,113
資産合計	105,186	103,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,700	12,960
1年内返済予定の長期借入金	13,822	12,073
リース債務	47	52
未払金	3,893	1,800
不動産事業未払金	477	358
未払法人税等	53	100
預り金	17,301	17,389
その他	※4 2,922	※4 3,014
流動負債合計	46,218	47,749
固定負債		
長期借入金	22,032	17,313
リース債務	92	97
退職給付引当金	5,974	5,932
役員退職慰労引当金	194	80
資産除去債務	399	404
その他	1,898	1,937
固定負債合計	30,592	25,765
負債合計	76,810	73,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	831	831
その他利益剰余金		
別途積立金	20,200	21,100
繰越利益剰余金	1,834	2,482
利益剰余金合計	22,865	24,413
自己株式	△94	△96
株主資本合計	27,206	28,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,284
評価・換算差額等合計	1,168	1,284
純資産合計	28,375	30,037
負債純資産合計	105,186	103,552

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	836	923
営業費	739	732
鉄道事業営業利益	96	191
自動車事業営業利益		
営業収益	3,617	3,907
営業費	3,602	3,952
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	14	△44
不動産事業営業利益		
営業収益	6,576	6,816
営業費	6,620	6,891
不動産事業営業損失 (△)	△44	△75
ウェルネス事業営業利益		
営業収益	6,199	6,626
営業費	5,692	6,017
ウェルネス事業営業利益	506	609
その他の事業営業利益		
営業収益	250	411
営業費	340	465
その他事業営業損失 (△)	△90	△54
全事業営業利益	483	626
営業外収益	※1 1,312	※1 1,962
営業外費用	※2 197	※2 200
経常利益	1,598	2,388
特別利益	※3 240	※3 387
特別損失	※4 549	※4 613
税引前中間純利益	1,288	2,162
法人税、住民税及び事業税	10	40
法人税等調整額	163	143
法人税等合計	173	183
中間純利益	1,114	1,978

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	19,400	1,814	22,045
当中間期変動額						
剰余金の配当					△502	△502
別途積立金の積立				800	△800	—
中間純利益					1,114	1,114
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	800	△187	612
当中間期末残高	3,800	635	831	20,200	1,626	22,657

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△88	26,392	464	26,857
当中間期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,114		1,114
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			351	351
当中間期変動額合計	△2	609	351	961
当中間期末残高	△91	27,001	816	27,818

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	20,200	1,834	22,865
当中間期変動額						
剰余金の配当					△430	△430
別途積立金の積立				900	△900	—
中間純利益					1,978	1,978
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	900	647	1,547
当中間期末残高	3,800	635	831	21,100	2,482	24,413

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△94	27,206	1,168	28,375
当中間期変動額				
剰余金の配当		△430		△430
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,978		1,978
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			115	115
当中間期変動額合計	△1	1,545	115	1,661
当中間期末残高	△96	28,752	1,284	30,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・幹旋を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取日に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
鉄道事業固定資産	5,037百万円	4,983百万円
自動車事業固定資産	1,265百万円	1,257百万円
不動産事業固定資産	6,491百万円	6,318百万円
ウェルネス事業固定資産	4,629百万円	4,612百万円
各事業関連固定資産	40百万円	40百万円
計	17,465百万円	17,212百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
鉄道財団	5,037百万円	4,983百万円
道路交通事業財団	7,813百万円	7,631百万円
観光施設財団	4,611百万円	4,594百万円
計	17,462百万円	17,209百万円

担保付債務はありません。

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	29,681百万円	29,967百万円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	—	4百万円
(株)遠鉄ストア (支払債務)	402百万円	398百万円
計	402百万円	402百万円

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	54百万円	48百万円
受取配当金	1,049百万円	1,745百万円

※2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	98百万円	119百万円

※3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
国庫補助金	238百万円	386百万円

※4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産除却損	61百万円	71百万円
固定資産圧縮損	218百万円	372百万円
減損損失	—	169百万円
関係会社株式評価損	269百万円	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	1,118百万円	999百万円
無形固定資産	39百万円	37百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	7,746	7,746
関連会社株式	3	3
計	7,749	7,749

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

